## 令和８年度当初予算

| | |
|---|---|
| 支出科目 | 款：民生費　　項：児童福祉費　　目：児童福祉総務費 |
| 担当課 | 子供未来応援課 |
| 事業名 | **ひろしまネウボラ構築事業（一部国庫）【一部新規】** |

## 目　的

子育てに関する不安や負担を軽減し、子供を希望する人が安心して妊娠・出産・子育てできる環境整備に向けて、市町のネウボラ拠点と地域の関係機関が連携することにより、妊婦や子育て家庭の不安や悩みに寄り添い、見守り、支援する「ひろしまネウボラ」の仕組みを構築する。

## 事業説明

### 対象者

県内の妊娠・出産・子育て中の家庭、子供等

### 事業内容

「ひろしまネウボラ」の仕組みの全県展開に向け、あるべき機能や体制を整理した基本型に基づく取組などについて支援を行うとともに、その効果や課題を検証し、取組の強化・改善につなげる。
特に、第一子妊娠期の家庭への支援について、モデル市とともに取り組むほか、ネウボラに必要な専門職人材の育成支援等により、ネウボラ業務の質の向上を図る。

（単位：千円）

| 区分 | 内容 | 負担割合 | 今回予算額 |
|---|---|---|---|
| ひろしまネウボラ構築【一部新規】 | ○ひろしまネウボラ構築事業補助金<br>ひろしまネウボラ実施市町（22市町）の基本型に基づく取組を支援<br>○基本型の機能強化<br>第一子妊娠期の妊婦や子育て家庭に対し、面談や電話の回数を増やし、不安や悩みに寄り添い、支援する取組を福山市においてモデル的に実施【新規】<br>○基本型の評価検証・ネウボラ県民意識調査 | 県10/10<br>又は<br>国2/3<br>県1/3 | 188,753 |
| ひろしまネウボラ人材育成【一部新規】 | ○ひろしまネウボラ人材育成研修<br>ネウボラ業務の質の向上を図るため、母子保健や子育て支援業務に従事しているネウボラ相談員向けの研修等を実施<br>○人材育成ガイドライン改訂【新規】 | 国2/3<br>県1/3 | 6,760 |
| 合　　計 | | | 195,513 |

## 成果目標

○ ビジョンの施策領域：子供・子育て

○ 取組の方向：妊娠期からの見守り・支援の充実

○ 事業目標　：ひろしまネウボラ実施市町数　（R7実績）21市町　（R8目標）22市町
子育て家庭の面談に対する満足度　（R6実績）93.6%　（R8目標）94%

## 事業費　（単位：千円）

| | 事業費 | 財源内訳 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国庫支出金 | 分担金・負担金 | 使用料・手数料 | 財産収入 | 繰入金 | 諸収入 | 県債 | 一般財源 |
| 今回予算額 | 195,513 | 115,676 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 79,837 |
| 前年度当初予算額 | 145,950 | 7,527 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 138,423 |

## 令和８年度当初予算

| | |
|---|---|
| 支出科目 | 款：民生費　　項：児童福祉費　　目：児童福祉総務費 |
| 担当課 | 子供未来応援課 |
| 事業名 | **ひろしま子育てもっと応援事業（一部国庫）** |

## 目　的

子育てに係るポジティブなイメージの浸透を図るとともに、男性の家事・育児への参画促進による「共家事・共育て」の定着を図ることにより、子育て世代が日々の子育てが楽しいと感じられ、また、より多くの方が子供を持ちたいと思い、その希望を実現しやすい環境整備を進める。

## 事業説明

### 対象者

県民、子育て家庭、若い世代（高校、大学等）

### 事業内容

（単位：千円）

| 内　　容 | | 負担割合 | 今回予算額 |
|---|---|---|---|
| 子育てに係るポジティブなイメージの浸透 | ○ポジティブイメージ浸透に向けた普及啓発<br>・「子育てに係るポジティブイメージの浸透等に関する調査結果（R7.12）」を踏まえ、ＳＮＳ等を活用した情報発信を実施<br><br>○若年世代の子育てに対する意識涵養<br>・高校生や大学生を対象とした乳幼児とのふれあい体験<br>・若い世代と子育て当事者との意見交換の機会の提供<br>・若い世代に対するライフデザイン啓発及びライフステージに応じた各種支援制度の見える化サイトの広報周知 | 国3/4<br>県1/4<br>又は<br>国2/3<br>県1/3 | 24,870 |
| 「共家事・共育て」の定着 | ○男性の家事・育児への参画促進<br>・ＳＮＳ等を活用した情報発信、行動変容につながる取組（参加型キャンペーン等）を実施 | 国2/3<br>県1/3 | 15,000 |
| 合　　計 | | | 39,870 |

## 成果目標

○ビジョンの施策領域：子供・子育て
○取組の方向　　：子供と子育てにやさしい環境整備
○事業目標　　：行政が行う妊娠・出産、子育て支援に係る経済的支援制度の認知率
（R6実績）75.6%　（R8目標）72.7%

## 事業費　（単位：千円）

| | 事業費 | 財源内訳 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国庫支出金 | 分担金・負担金 | 使用料・手数料 | 財産収入 | 繰入金 | 諸収入 | 県債 | 一般財源 |
| 今回予算額 | 39,870 | 27,109 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 12,761 |
| 前年度当初予算額 | 48,073 | 32,720 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 15,353 |

令和８年度当初予算

| | |
|---|---|
| 支出科目 | 款：民生費　　項：児童福祉費　　目：児童福祉総務費 |
| 担当課 | 子供未来応援課 |
| 事業名 | **出会い・結婚支援こいのわ事業（一部国庫）【一部新規】** |

## 目　的

多様な主体による若者の出会いの機会の創出を支援し、結婚を希望する若者の出会いのきっかけづくりに取り組むとともに、若い世代に対し、結婚へのポジティブなイメージの浸透を図ることで、結婚したいという希望を実現しやすい環境整備を進める。

## 事業説明

### 対象者

結婚を希望する若者等

### 事業内容

（単位：千円）

| 内　　容 | | 負担割合 | 今回予算額 |
|---|---|---|---|
| こいのわ出会いサポートセンターの運営補助 | ○会員登録した独身の若者に行政の結婚支援事業や民間企業、団体の出会い・結婚のイベント等に関する情報を提供する「こいのわ出会いサポートセンター」の運営を補助 | 国2/3<br>県1/3 | 11,360 |
| こいのわボランティアの育成等 | ○イベントの運営支援やカップルのフォローを行う「こいのわボランティア」を育成<br>○地域で結婚支援やカップルのフォローを行う団体を任命し、活動を支援 | | 6,129 |
| 結婚に関するポジティブなイメージの浸透【新規】 | ○「県民の結婚の意識に関する調査結果（R7.10）」を踏まえ、結婚に関するポジティブなイメージの浸透に向けた普及啓発等を実施 | | 4,500 |
| 合　　計 | | | 21,989 |

## 成果目標

○ 事業目標　：こいのわ出会いサポートセンター会員数
（R6実績）17,617人　（R8目標）18,484人

## 事業費　（単位：千円）

| | 事業費 | 財源内訳 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国庫支出金 | 分担金・負担金 | 使用料・手数料 | 財産収入 | 繰入金 | 諸収入 | 県債 | 一般財源 |
| 今回予算額 | 21,989 | 14,612 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,377 |
| 前年度当初予算額 | 20,342 | 13,509 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,833 |

令和８年度当初予算

| | |
|---|---|
| 支出科目 | 款：民生費　　項：児童福祉費　　目：児童福祉総務費 |
| 担当課 | 子供未来応援課 |
| 事業名 | **子供の居場所づくり推進事業（一部国庫）【新規】** |

## 目　的

子供・若者を取り巻く課題が多様化・複雑化する中、子供・若者が自身の課題を抱え込むことなく相談しやすい窓口とつながるとともに、安全で安心して過ごすことができる環境を整えるため、様々なニーズに応じた多様な居場所づくりを推進する。

## 事業説明

### 対象者

子供・若者（概ね30歳未満）

### 事業内容

（単位：千円）

| 内　　容 | | 負担割合 | 今回予算額 |
|---|---|---|---|
| 子供の居場所づくりの推進 | ○「子供・若者の居場所に関する実態調査結果（R7.11）」を踏まえた居場所の運営支援等<br>・県内の居場所情報を発信する専用サイトの開設<br>・関係者間のつながり構築や事例共有等を行う研修会等の開催<br>・居場所の運営に関する各種情報収集・提供や、立ち上げ等のフォロー<br>・協力企業から無償提供を受けた食材を、子供食堂等の居場所や子育て家庭等へ提供 | 国2/3<br>県1/3<br>又は<br>国1/2<br>県1/2 | 10,833 |

## 成果目標

○ 事業目標　：地域における子供の居場所の数（運営主体が「不安や悩みを口に出せる」場と回答した居場所数）
（R7実績）93件　　（R8目標）118件

## 事業費　（単位：千円）

| | 事業費 | 財源内訳 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国庫支出金 | 分担金・負担金 | 使用料・手数料 | 財産収入 | 繰入金 | 諸収入 | 県債 | 一般財源 |
| 今回予算額 | 10,833 | 6,132 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,701 |
| 前年度当初予算額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

## 令和８年度当初予算

| | |
|---|---|
| 支出科目 | 款：民生費　　項：児童福祉費　　目：児童福祉総務費 |
| 担当課 | 安心保育推進課 |
| 事業名 | **未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業（一部国庫）** |

## 目　的

保育を必要とする家庭が、保育所・認定こども園等に安心して子どもを預けられるよう、保育の質と量の確保を図る。

## 事業説明

### 対象者

保育を必要とする子育て家庭、私立の保育所、認定こども園等

### 事業内容

（単位：千円）

| 区分 | | 内容 | 負担割合 | 今回予算額 |
|---|---|---|---|---|
| 待機児童ゼロの継続 | 保育コンシェルジュ配置事業 | ○保護者の働き方に合った保育サービスを紹介する保育コンシェルジュを配置する市町への補助<br>【対象市町】海田町 | 県1/2<br>市町1/2 | 2,247 |
| 保育士の確保 | 保育士人材バンク | ○保育士人材バンクの運営による潜在保育士等と保育施設のマッチング及び研修、合同就職説明会の開催等 | 国1/2<br>県1/2<br>等 | 27,491 |
| | 魅力ある保育所づくり推進事業 | ○広島県保育総合支援サイトを通じ、保育に関心のある幅広い年齢層にワンストップで情報提供<br>○保育士養成施設の学生及び中高生に対する出前授業の開催 | 国1/2<br>県1/2 | 4,552 |
| 質の向上 | 保育士キャリアアップ研修事業 | ○保育関係団体の専門的なノウハウを取り入れた研修等の実施 | 国1/2<br>県1/2 | 19,753 |
| 合計 | | | | 54,043 |

## 成果目標

○ ビジョンの施策領域：子供・子育て
○ 取組の方向：子供の居場所の充実
○ 事業目標：再就職保育士数（保育士人材バンク）　(R6実績)129人　（R8目標）143人
　　保育士養成校の学生の入職者数　(R6実績)416人　（R8目標）384人

## 事業費　（単位：千円）

| | 事業費 | 財源内訳 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国庫支出金 | 分担金・負担金 | 使用料・手数料 | 財産収入 | 繰入金 | 諸収入 | 県債 | 一般財源 |
| 今回予算額 | 54,043 | 19,174 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,323 | 0 | 33,546 |
| 前年度当初予算額 | 96,519 | 45,633 | 0 | 0 | 0 | 0 | 958 | 0 | 49,928 |

令和７年度２月補正

| | |
|---|---|
| 支出科目 | 款：民生費、教育費<br>項：児童福祉費、教育総務費<br>目：児童福祉総務費、私学振興費 |
| 担当課 | 学事課、安心保育推進課 |
| 事業名 | **幼稚園等のデジタル環境整備支援事業（国庫）** |

## 目　的

保育DXを促進し、幼児と向き合う時間を確保するためのデジタル環境の整備に係る費用の支援を行う。

## 事業説明

### 対象者

幼稚園、幼稚園型認定こども園、幼保連携型認定こども園を設置する学校法人、社会福祉法人、市町

### 事業内容

端末・備品等購入費及び通信環境に係る整備費等に対する支援を実施する。

（単位：千円）

| 内　　容 | | 今回予算額 |
|---|---|---|
| 幼稚園等のデジタル環境整備支援事業 | [環境県民局所管分]<br>私立幼稚園、幼稚園型認定こども園：24園<br>※補助率1/2<br>補助上限額750千円/園（7学級以上）、500千円/園（6学級以下） | 14,250 |
| | [健康福祉局所管分]<br>幼保連携型認定こども園：39園<br>※補助率1/2<br>補助上限額750千円/園（7学級以上）、500千円/園（6学級以下） | 29,250 |
| 合　　計 | | 43,500 |

## 成果目標

○　事業目標：幼児教育の質の向上を図るために必要なデジタル環境の整備

## 事業費　（単位：千円）

| | 事業費 | 財源内訳 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国庫支出金 | 分担金・負担金 | 使用料・手数料 | 財産収入 | 繰入金 | 諸収入 | 県債 | 一般財源 |
| 今回予算額 | 43,500 | 43,500 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 現計予算額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

令和７年度２月補正

| | |
|---|---|
| 支出科目 | 款：民生費　　項：災害救助費　　目：災害救助費 |
| 担当課 | 健康危機管理課 |
| 事業名 | **避難所における生活環境改善・整備事業（一部国庫）** |

## 目　的

国の令和７年度補正予算において災害対策強化の取組として、「地域未来交付金（地域防災緊急整備型）」が措置されたことを踏まえ、避難所の環境改善を図るため、ベッド及びパーティション等の備蓄を行い、大規模地震等に備える。

## 事業説明

### 対象者

県民

### 事業内容

（単位：千円）

| 内　　容 | | 負担割合 | 今回予算額 |
|---|---|---|---|
| 災害用応急救助物資の購入 | ○避難所の生活環境改善に係る災害用応急救助物資の購入<br>ベッド：17,500台<br>パーティション：9,740台<br>扇風機：120台<br>スポットクーラー：120台<br>電気ストーブ：120台<br>石油ストーブ：120台<br>電磁調理器：240台 | 国1/2<br>県1/2 | 119,891 |

## 成果目標

○　事業目標：避難所の生活環境改善に係る物資を必要に応じて迅速に確保できる体制の整備

## 事業費　（単位：千円）

| | 事業費 | 財源内訳 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国庫支出金 | 分担金・負担金 | 使用料・手数料 | 財産収入 | 繰入金 | 諸収入 | 県債 | 一般財源 |
| 今回予算額 | 119,891 | 59,945 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 59,946 |
| 現計予算額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

※国庫支出金のうち、地域未来交付金（59,945千円）

## 令和８年度当初予算

| | |
|---|---|
| 支出科目 | 款：民生費　　項：児童福祉費　　目：児童福祉総務費 |
| 担当課 | こども家庭課 |
| 事業名 | **児童虐待防止対策事業（一部国庫）** |

## 目　的

相談対応件数が増加している児童虐待に対し適切に対応するため、県こども家庭センターの体制の強化や市町の相談援助機能の強化を行い、子供の安全確認・安全確保の徹底を図る。

## 事業説明

### 対象者

社会的養護を必要とする子供及びその家族

### 事業内容

【安心こども基金充当】　　（単位：千円）

| 区分 | | 内容 | 負担割合 | 今回予算額 |
|---|---|---|---|---|
| 児童虐待防止対策事業 | 1　予防 | | | 3,582 |
| | オレンジリボンキャンペーン事業 | ○体罰の禁止や虐待通告について、県民の理解を得るため、広報啓発を実施 | 国1/2<br>県1/2 | 3,582 |
| | 2　こども家庭センターの体制強化 | | | 179,931 |
| | 専門スタッフの活用 | ○弁護士、警察官ＯＢなどの専門スタッフを配置 | 国1/2<br>県1/2等 | 167,315 |
| | 児童虐待対応体制の強化 | ○県こども家庭センターや市町等の機能強化に向けた研修の実施<br>○ＳＮＳを活用した児童や保護者に対する相談支援の実施 | | 12,616 |
| | 3　児童・家庭への援助 | | | 27,960 |
| | 子供の権利擁護事業 | ○子供の権利擁護に係る仕組みの構築及び実施 | 国1/2<br>県1/2等 | 15,656 |
| | 心理的ケアの充実 | ○親子支援プログラム等の保護者に対する心理教育、育児指導の実施<br>○被虐待児に対する心理療法等の実施 | | 4,551 |
| | 未成年後見人支援事業 | ○社会的養護下の児童等の未成年後見人に対する費用を助成 | | 7,753 |
| 合　計 | | | | 211,473 |

## 成果目標

○ ビジョンの施策領域：子供・子育て

○ 取組の方向：児童虐待防止の充実

○ 事業目標：市町こども家庭センターの設置市町数　(R6実績)16市町（R8目標）21市町

## 事業費　（単位：千円）

| | 事業費 | 財源内訳 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国庫支出金 | 分担金・負担金 | 使用料・手数料 | 財産収入 | 繰入金 | 諸収入 | 県債 | 一般財源 |
| 今回予算額 | 211,473 | 82,837 | 0 | 0 | 0 | 18,301 | 13,878 | 0 | 96,457 |
| 前年度当初予算額 | 232,345 | 93,256 | 0 | 0 | 0 | 17,489 | 15,283 | 0 | 106,317 |

## 令和８年度当初予算

| | |
|---|---|
| 支出科目 | 款：衛生費　　項：公衆衛生費　　目：保健指導費　　ほか |
| 担当課 | 健康づくり推進課 |
| 事業名 | **健康ひろしま２１等推進事業（一部国庫）** |

## 目　的

分野別計画（健康ひろしま21（第３次）等）に基づき、市町や企業、大学等の多様な主体との協働を図りながら、県民一人ひとりの健康的な生活習慣の実践など、県民の主体的な健康づくりを後押しするための全県的な機運の醸成・環境の整備に向けた取組を総合的に推進することにより、県民の健康寿命の更なる延伸を図る。

## 事業説明

### 対象者

県民、市町、県内企業・団体等

### 事業内容

（単位：千円）

| 内　　容 | | 負担割合 | 今回予算額 |
|---|---|---|---|
| 県民総ぐるみでの健康づくり | ○県や関係団体等で構成される「ひろしま健康づくり県民運動推進会議」において、企業、関係団体等と連携した、県民の健康づくりを後押しするための取組や情報発信を実施（女性の健康づくり（運動や睡眠など）に係る普及啓発を含む） | 国1/2<br>県1/2 | 3,000 |
| 女性の健康づくり | ○県を挙げて「骨活（ほねかつ）」（骨粗鬆症や骨折予防）に取り組む「オール広島・骨活プロジェクト」の実施<br>○市町における骨粗鬆症検診の受診促進 | 国1/2<br>県1/2<br>又は<br>国10/10 | 41,692 |
| 働く世代の健康づくり | ○「健康経営」に特に積極的に取り組む企業を表彰<br>○「健康経営」や従業員の健康づくりに取り組む企業等へのアドバイザー派遣<br>○「健康経営」に取り組む企業の経営者等を対象としたセミナーの開催 | 県10/10 | 760 |
| 合　　計 | | | 45,452 |

## 成果目標

○ ビジョンの施策領域：健康

○ 取組の方向：ライフステージに応じた健康づくりの推進
県内企業と連携した「からだとこころ」の健康づくりの推進

○ 事業目標　：骨粗鬆症健診実施市町数　(R7実績)16市町　(R8目標)18市町
睡眠時間を確保するより他のことに時間を使いたいと思う人の割合(20～59歳女性)
(R6実績)29.0%　(R8目標)28.6%
運動するより他のことに時間を使いたいと思う人の割合(20～59歳女性)
(R6実績)68.6%　(R8目標)67.6%
「健康経営」に取り組む中小企業数　(R6実績)5,239社　(R8目標)6,000社

## 事業費　（単位：千円）

| | 事業費 | 財源内訳 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国庫支出金 | 分担金・負担金 | 使用料・手数料 | 財産収入 | 繰入金 | 諸収入 | 県債 | 一般財源 |
| 今回予算額 | 45,452 | 23,208 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 22,244 |
| 前年度当初予算額 | 50,492 | 26,491 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 24,001 |

※国庫支出金のうち、地域未来交付金（2,000千円）

## 令和８年度当初予算

| | |
|---|---|
| 支出科目 | 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費、老人福祉費、社会福祉施設費<br>款：衛生費 項：医薬費 目：医務費、看護職員確保対策費 |
| 担当課 | 医療介護政策課、医療機能強化推進課、医療介護基盤課、<br>健康づくり推進課、薬務課、地域共生社会推進課 |
| 事業名 | **地域医療介護総合確保事業（一部国庫）【一部新規】** |

## 目　的

地域における限りある医療・介護資源を効果的に活用して、急性期医療から在宅医療・介護まで一連のサービスが適切に提供されるよう、持続可能な医療提供体制と地域包括ケア体制の構築を図る。

## 事業説明

### 対象者

県内の市町、医療関係団体、介護関係団体等

### 事業内容

「地域医療介護総合確保基金」を積み立てるとともに、これを活用し、病床の機能分化・連携、在宅医療の推進、医療従事者の確保など医療・介護サービスの提供体制の充実に向けた事業を実施する。

【地域医療介護総合確保基金充当】　（単位：千円）

| 内　　容 | | 今回予算額 |
|---|---|---|
| 地域医療介護総合確保基金積立 | 医療・介護サービスの提供体制を充実させるため、<br>「地域医療介護総合確保基金」へ積立（国2/3、1/3） | 3,539,951 |
| 1　医療資源の効果的な活用 | ○病床機能転換等に係る経費の補助<br>○各構想区域における医療機能の分化・連携等に係る検討支援<br>○医療機関の連携を促進する地域医療連携情報ネットワークの整備を推進 | 1,505,452 |
| 2　在宅医療連携体制の確保<br>【一部新規】 | ○地域包括ケアシステムの質の向上に向けた人材育成・アドバイザー派遣等、重点的な市町支援<br>○高齢者の健康づくり「通いの場」推進事業<br>○在宅医療の質向上を図るため薬局・薬剤師と地域多職種との連携を推進　等<br>○かかりつけ医機能の確保に向けた協議の場の開催【新規】 | 160,285 |
| 3　介護サービス基盤の整備 | ○小規模介護施設等の整備支援（15施設）<br>○介護施設の開設準備等経費支援（19施設） | 1,718,690 |
| 4　介護サービスの質向上と適正化 | ○介護支援専門員研修向上委員会において、研修内容及び受講効果等の評価・分析を行い、各種研修事業の充実を推進 | 20,120 |
| 5　認知症サポート体制の充実 | ○認知症高齢者等が安心して在宅で生活するための成年後見制度等の普及・推進<br>○医療・介護関係者の認知症高齢者への対応能力の向上のための研修を実施　等 | 44,830 |
| 6　医療従事者の確保 | ○広島大学ふるさと枠・岡山大学地域枠等の医学生への奨学金貸付<br>○勤務医の働き方改革の推進<br>○県東部小児・周産期医療体制の支援<br>○リハビリテーション人材の育成に係る事業への補助<br>○看護職員の再就業・定着促進<br>○歯科衛生士の確保に向けた復職や就業継続を希望する歯科衛生士の就労促進を実施<br>○薬剤師の確保に向けた病院・薬局間の連携体制の構築　等 | （債務288,000）<br>1,632,377 |
| 7　介護人材の確保・育成・定着 | ○魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしまの認証推進<br>○介護事業所の職場改善等に係る取組を支援するため「介護生産性向上総合相談センター」を設置　　等 | 318,763 |
| 合　　計 | | （債務288,000）<br>5,400,517 |

## 成果目標

| ビジョンの施策領域 | 取組の方向 | 事業目標 | 現状・実績 | R8目標 |
|---|---|---|---|---|
| 健康 | 18 「運動・食・集い」を軸とした介護予防の推進 | 地域リハビリテーション専門職等人材育成研修における基礎・専門研修の受講者 | 142人 | 150人 |
| 医療・介護 | 19 高度医療機能と地域の医療体制の確保 | 臨床研修医採用数 | 179人 | 181人 |
| | | 義務内の地域枠等卒業医師数 | 209人 | 192人 |
| | | 県立病院の初期臨床研修プログラムの希望順位登録者数 | 80人 | 80人 |
| | | オンライン診療届出医療機関割合（全県・へき地拠点病院） | 全県：13%<br>へき地拠点：43% | 全県：15%<br>へき地拠点：71% |
| | | オンライン服薬指導を行う薬局の割合（全県・へき地等） | 51.0% | 70.0% |
| | 20 地域包括ケアシステムの質の向上 | 訪問口腔衛生指導を実施している診療所・病院数 | 284 | 370(R11) |
| | | 在宅医療に参加する薬局数 | 720施設 | 828施設 |
| | 21 福祉・介護人材の確保・定着・育成 | 介護テクノロジーに関する相談件数 | 193件 | 120件 |
| | | アドバイザー派遣件数 | 41件 | 50件 |
| | 22 介護サービス基盤の安定化 | 施設整備支援市町数 | 20市町<br>（累計） | 23市町<br>（累計） |

## 事業費 （単位：千円）

| | | 事業費 | 財源内訳 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 国庫支出金 | 分担金・負担金 | 使用料・手数料 | 財産収入 | 繰入金 | 諸収入 | 県債 | 一般財源 |
| 今回予算額 | 積立 | 3,539,951 | 2,427,691 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 1,112,160 |
| | 事業費 | (債務 288,000<br>5,400,517 | 219,399 | 0 | 0 | 0 | 4,994,487 | 36,343 | 0 | 288,000)<br>150,288 |
| 前年度当初予算額 | 積立 | 2,260,267 | 1,558,990 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 701,177 |
| | 事業費 | (債務 288,000<br>6,370,392 | 358,609 | 0 | 0 | 0 | 5,762,506 | 45,936 | 0 | 288,000)<br>203,341 |

## 令和８年度当初予算・令和７年度２月補正

| | |
|---|---|
| 支出科目 | 款：民生費　　項：社会福祉費　　目：社会福祉総務費 |
| 担当課 | 医療介護基盤課、障害者支援課 |
| 事業名 | **介護・障害福祉現場の職場環境改善事業（一部国庫）【一部新規】** |

## 目　的

介護事業所及び障害福祉サービス事業所等に対し、介護テクノロジーの導入・定着等を支援することにより、業務の効率化と職場環境の改善を促進し、人材確保や介護・障害福祉サービスの質の向上に繋げていく。

## 事業説明

### 対象者

介護事業所及び障害福祉サービス事業所等、市町

### 事業内容

（単位：千円）

| 内容 | | 負担割合 | 今回予算額 令和７年度２月補正予算 | 今回予算額 令和８年度当初予算 |
|---|---|---|---|---|
| 介護分野【一部新規】 | ○介護事業所が業務効率化及び職員の業務負担軽減を目的とした介護テクノロジーを導入するための経費等を補助<br><br>【助成対象となる機器】<br>介護ロボット、見守り機器や介護ソフト及びそれを使用するためのタブレット端末等 | 国16/25<br>県4/25<br>事業所5/25 | — | 300,850 |
| | ○介護DX先進モデル施設の育成・活用を目的としたデジタル技術及びロボット等を導入するための経費を補助 | 国9/10<br>県1/10 | — | 20,000 |
| | ○介護定着支援事業を実施する体制整備に係る経費 | 国10/10 | — | 2,606 |
| | ○市町が主導して進めるケアプランデータ連携システムの活用促進に係る経費（モデル地域づくりに要する経費）を補助【新規】 | 国9/10<br>県1/10 | — | 8,500 |
| 障害分野【一部新規】 | 障害福祉サービス事業所等が業務効率化及び職員の業務負担軽減を目的とした介護テクノロジーを導入するための経費を補助<br><br>【助成対象となる機器】<br>介護ロボット、見守り機器や介護ソフト及びそれを使用するためのタブレット端末等 | 国1/2<br>県1/4<br>事業所1/4 | 15,136 | — |
| | ○介護テクノロジーの導入経費の助成を行う障害福祉サービス事業所等を対象に、導入研修を実施 | 国1/2<br>県1/2 | 284 | — |
| | ○障害福祉サービス事業所等の職場改善等に係る取組を支援するため、サポートセンターを設置【新規】 | 国9/10<br>県1/10 | 10,350 | — |
| 合　計 | | | 25,770 | 331,956 |

## 成果目標

○ 事業目標：介護テクノロジー導入事業所数
　・介護分野：（R7実績）50事業所（R8目標）100事業所
　・障害分野：（R7実績）21事業所（R8目標）22事業所

## 事業費　（単位：千円）

| | | 事業費 | 財源内訳 国庫支出金 | 分担金・負担金 | 使用料・手数料 | 財産収入 | 繰入金 | 諸収入 | 県債 | 一般財源 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 今回予算額 | 令和８年度当初予算 | 331,956 | 268,936 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 63,020 |
| | 令和７年度２月補正予算 | 25,770 | 19,546 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,224 |
| 前年度当初予算額 | | 203,345 | 165,125 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 38,220 |

## 令和８年度当初予算

| | | | |
|---|---|---|---|
| 支出科目 | 款：衛生費 | 項：医薬費 | 目：医務費 |
| | 款：資金貸付事業費 | 項：貸付金 | 目：貸付金 |
| | 款：資金貸付事業費 | 項：公債費 | 目：公債費 |
| | 款：資金貸付事業費 | 項：繰出金 | 目：繰出金 |
| 担当課 | 医療機能強化推進課 | | |
| 事業名 | **高度医療・人材育成拠点整備事業（一部国庫）【一部新規】** | | |

## 目　的

少子高齢化の進展とともに疾病構造や医療需要等の急速な変化が見込まれる中、本県の医療を将来にわたり持続可能とするための「高度医療・人材育成拠点基本計画」に基づく新病院の整備に向けた検討を進めるとともに、地方独立行政法人広島県立病院機構（以下、「機構」という。）における政策医療の確保等に必要となる運営費の負担を行う。

## 事業説明

### 対象者

県民、医療関係者等

### 事業内容

【地域医療介護総合確保基金・大規模社会福祉施設建設等基金充当】　（単位：千円）

| 内容 | | | 今回予算額 |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 新病院の医療機能及び役割分担・連携の検討【一部新規】 | ○新病院の基本計画を踏まえた、医療機能及び役割分担・連携の検討<br>○医師リクルート活動などによる医療人材の確保や、広島大学と連携した専門研修プログラムの構築による医師の育成等<br>○県立広島病院の跡地活用の方向性の具体化に向けた検討<br>○本県医療への理解の促進や新病院整備の機運醸成を図るセミナーの開催<br>○県立病院の取組に対する理解促進を目的とした広島県ふるさと納税の実施【新規】 | 96,273 |
| | 県立病院機構運営費負担金 | ○新病院整備関係借入等に係る費用 | 859,771 |
| | | ○新病院開院に向けて必要となる法人本部人員の人件費等に対する運営費 | 267,869 |
| | | ○機構（広島病院、安芸津病院、二葉の里病院）における救急医療、小児周産期医療、高度医療など政策医療等の確保に必要な運営費 | 2,763,010 |
| | | ○令和８年度診療報酬改定で転嫁しきれない光熱費等の物価高騰への補助 | 532,532 |
| | 特別会計への繰出 | ○機構の運営に係る資金不足について、貸付事業等特別会計から貸し付けるための財源の繰出し<br>【短期貸付】貸付額（繰出額）：40億円／貸付期間：令和８年度中 | 4,000,000 |
| 合計 | | | 8,519,455 |

| 内容 | | | 今回予算額 |
|---|---|---|---|
| 特別会計 貸付事業等 | 資金の貸付 | ○事業用施設や医療機器の整備及び運営に要する資金の貸付等 | 10,575,500 |
| | 資金の償還 | ○貸付金や企業債等の元利償還 | 6,141,453 |
| 合計 | | | 16,716,953 |

## 成果目標

○　事業目標：県立病院の初期臨床研修プログラムの希望順位登録者数
（R7実績）80人　（R8目標）80人以上

## 事業費　（単位：千円）

| | | 事業費 | 財源内訳 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 国庫支出金 | 分担金・負担金 | 使用料・手数料 | 財産収入 | 繰入金 | 諸収入 | 県債 | 一般財源 |
| 今回予算額 | 一般会計 | 8,519,455 | 532,532 | 0 | 0 | 0 | 4,955,923 | 0 | 0 | 3,031,000 |
| | 特別会計 | 16,716,953 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,000,000 | 6,141,453 | 6,575,500 | 0 |
| 前年度当初予算額 | 一般会計 | 10,422,134 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,873,402 | 166 | 0 | 5,548,566 |
| | 特別会計 | 56,651,174 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,500,000 | 23,803,274 | 26,347,900 | 0 |

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（532,532千円）

## 令和８年度当初予算

| | |
|---|---|
| 支出科目 | 款：民生費　　項：社会福祉費　　目：社会福祉総務費 |
| 担当課 | 地域共生社会推進課 |
| 事業名 | **地域共生社会推進事業（一部国庫）** |

## 目　的

地域の生活課題を住民から専門職、関係機関に切れ目なくつなぎ、必要な支援が受けられる「重層的なセーフティネット」の構築により、早期発見から解決までを着実に導き、県民誰もが住み慣れた地域でつながり、生きがいや役割を持ち、助け合いながら生き生きと暮らしていくことができる「地域共生社会」の実現を図る。

## 事業説明

### 対象者

県民、市町

### 事業内容

（単位：千円）

| 内　　容 | | 負担割合 | 今回予算額 |
|---|---|---|---|
| 県民の理解と行動の促進 | ○様々な福祉的課題の潜在化・深刻化に至る共通点や特徴・兆し等を地域内で共有して、住民同士が課題に気づき、支援につなげる地域主体の支え合い活動を特定の地域でモデル的に実施<br>【実施地域】福山市（西学区・常金丸学区） | 国3/4<br>県1/4<br>又は<br>県10/10 | 24,913 |
| 権利擁護支援体制の強化 | ○成年後見制度等の相談体制の充実・強化に向けて、市町等へのアドバイザー派遣や機能強化研修の開催、関係団体と連携・協力して広域的に人材を確保する取組を実施 | 国1/2<br>県1/2 | 10,939 |
| 市町の包括的な支援体制構築 | ○専門支援員を配置して、地域主体の課題解決活動や相談機関のネットワーク化を図る研修の開催、訪問協議による助言・フォローアップ等の市町支援を実施 | 国3/4<br>県1/4 | 9,541 |
| 合　　計 | | | 45,393 |

## 成果目標

○ ビジョンの施策領域：地域共生社会
○ 取組の方向：住民と多様な主体の連携・協働による課題解決
○ 事業目標：地域の支え合いコーディネート機能強化研修参加 チーム数
（R7実績）23チーム　　（R8目標）28チーム
中核機関未設置市町におけるアドバイザー派遣割合
（R6実績）33.3%　　（R8目標）100%

## 事業費　（単位：千円）

| | 事業費 | 財源内訳 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国庫支出金 | 分担金・負担金 | 使用料・手数料 | 財産収入 | 繰入金 | 諸収入 | 県債 | 一般財源 |
| 今回予算額 | 45,393 | 12,969 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 32,424 |
| 前年度当初予算額 | 52,219 | 15,244 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 36,975 |

## 令和８年度当初予算

| | |
|---|---|
| 支出科目 | 款：民生費　　項：社会福祉費　　目：社会福祉総務費　　ほか |
| 担当課 | 障害者支援課、地域共生社会推進課 |
| 事業名 | **医療的ケア児等の地域支援体制の整備（一部国庫）【一部新規】** |

## 目　的

医療的ケア児等及びその家族が、住み慣れた地域で、個々の状況に応じて適切な支援を受けながら安心して生活できるよう、県内各市町（圏域）の地域支援体制整備を支援する。

## 事業説明

### 対象者

県民、医療的ケア児（者）及びその家族等介護者

### 事業内容

（単位：千円）

| 内容 | | | 負担割合 | 今回予算額 |
|---|---|---|---|---|
| 地域支援体制整備支援 | 医療的ケア児支援センターの運営 | ○医療的ケア児支援センターを運営し、支援に係る取組を実施<br>・医療的ケア児及びその家族への相談支援、情報提供<br>・医療的ケア児及びその家族への支援に携わる人材の養成　等 | 国1/2<br>県1/2 | 23,360 |
| | 医療的ケア児等地域支援アドバイザー配置【新規】 | ○身近な地域における相談支援の充実・強化を図るため、医療的ケア児等地域支援アドバイザーを圏域に配置し、医療的ケア児支援センターと連携して、地域のネットワーク構築や困難事例への助言・調整等を行う取組をモデル的に実施<br>（実施圏域）福山・府中圏域（モデル実施） | 国1/2<br>県1/2 | 536 |
| | 市町が行う医療的ケア児等総合支援事業への補助 | ○医療的ケア児等の支援体制構築に向けた取組を行う市町への補助<br>（県内実施予定市町）６市町<br>（主な取組）医療的ケア児等の協議の場の設置　等 | 国1/2<br>県1/4<br>市町1/4 | 9,117 |
| レスパイトの充実 | 医療型短期入所の確保・拡充【一部新規】 | ○医療型短期入所施設補助事業<br>病院の病床を活用し障害福祉サービス医療型短期入所の受入病床確保（施設空白圏域等）を行う市町に対して補助し在宅支援を推進<br>（実施圏域）尾三、備北圏域 | 県1/2<br>市町1/2 | 2,353 |
| | | ○医療型短期入所事業所開設支援事業【新規】<br>・事業所の新規開設に必要となる医療機能等の実態把握及び県内地域資源の分析<br>・県内医療機関等に対する説明会の開催<br>・個別訪問等を通じた開設の働きかけや相談対応 | 国1/2<br>県1/2 | 8,030 |
| 災害対策 | 非常用電源機器の備蓄【新規】 | ○在宅で人工呼吸器を使用する医療的ケア児（者）に、災害時等に貸し出す非常用の医療機器用蓄電装置を県医療的ケア児支援センターに備蓄 | 国1/2<br>県1/2 | 3,300 |
| | 医療的ケア児（者）用防災ガイドブックの作成【新規】 | ○医療的ケア児（者）とその家族が災害時を想定して準備しておくことをまとめたガイドブックの作成 | 県10/10 | 2,203 |
| 合　計 | | | | 48,899 |

## 成果目標

○ ビジョンの施策領域：地域共生社会
○ 取組の方向　　：障害者とその家族が安心して生活できる環境整備
○ 事業目標　　：市町において医療的ケア児等コーディネーターを配置等し、医療的ケア児等及びその家族への支援のための関係機関等の協議の場が設置（市町で困難な場合は圏域で設置）されている市町数（R6実績）15市町（R8目標）23市町
医療的ケアに対応できる事業所数（R6実績）459（R8目標）479
医療型短期入所事業所の延べ利用者数（R6実績）688人日/月（R8目標）1,502人日/月

## 事業費　（単位：千円）

| | 事業費 | 財源内訳 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国庫支出金 | 分担金・負担金 | 使用料・手数料 | 財産収入 | 繰入金 | 諸収入 | 県債 | 一般財源 |
| 今回予算額 | 48,899 | 15,445 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 33,454 |
| 前年度当初予算額 | 34,967 | 11,856 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 23,111 |

## 令和８年度当初予算

| | |
|---|---|
| 支出科目 | 款：民生費　　項：社会福祉費　　目：社会福祉総務費 |
| 担当課 | 障害者支援課 |
| 事業名 | **手話言語及び情報コミュニケーション施策推進事業（一部国庫）【一部新規】** |

## 目　的

「広島県手話言語条例」及び「広島県障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する条例」の基本理念を踏まえ、「手話が言語であること」や「障害にも様々な特性があり、障害の特性に応じた意思疎通手段があること」について広く県民に普及啓発を行うとともに、手話等の習得の機会の確保を図る。

## 事業説明

### 対象者

県民、関係団体

### 事業内容

（単位：千円）

| 内　　容 | | | 負担割合 | 今回予算額 |
|---|---|---|---|---|
| 推進体制の整備 | 協議の場の設置【新規】 | ○条例に関する施策の進捗状況や課題等について関係団体等との協議の場を設置 | 県10/10 | 539 |
| 普及啓発 | 条例の普及啓発【新規】 | ○手話言語及び障害特性に応じたコミュニケーションや「手話の日」を普及啓発するための企画やＰＲ等を実施 | 県10/10 | 2,115 |
| | 「あいサポートプロジェクト」実施事業【一部新規】 | ○広く県民に障害への理解を深めてもらうために、「あいサポート運動」を実施し、研修や出前講座を実施<br>○手話と障害特性に応じた意思疎通手段に特化した出前講座（手話講座など）を新設【新規】 | 国1/2<br>県1/2 | 7,193 |
| 手話等の習得機会の確保 | 乳幼児から手話等を習得する機会の仕組み検討【新規】 | ○乳幼児期から手話等を習得する機会を確保するための調査を実施 | 県10/10 | 220 |
| 合　　計 | | | | 10,067 |

## 成果目標

○ ビジョンの施策領域：地域共生社会

○ 取組の方向：障害者とその家族が安心して生活できる環境整備

○ 事業目標　：手話が独自の言語であることを理解している人の割合（研修受講者）
（R7実績）－（R8目標）90%
障害特性に応じた意思疎通手段があることを理解している人の割合（研修受講者）
（R7実績）－（R8目標）90%

## 事業費　（単位：千円）

| | 事業費 | 財源内訳 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国庫支出金 | 分担金・負担金 | 使用料・手数料 | 財産収入 | 繰入金 | 諸収入 | 県債 | 一般財源 |
| 今回予算額 | 10,067 | 3,596 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,471 |
| 前年度当初予算額 | 6,645 | 3,322 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,323 |

## 令和８年度当初予算

| | |
|---|---|
| 支出科目 | 款：民生費　　項：児童福祉費　　目：児童福祉総務費 |
| 担当課 | 障害者支援課 |
| 事業名 | **発達障害地域支援体制推進事業（一部国庫）【一部新規】** |

## 目　的

発達障害児・者とその家族が、身近な地域で、個々の発達障害の特性に応じた適切な医療や支援を受けることが出来る体制を整備するとともに、特定の医療機関に集中し長期化している初診待機の解消を図る。

## 事業説明

### 対象者

医療機関、県民等

### 事業内容

（単位：千円）

| 内　　容 | | 負担割合 | 今回予算額 |
|---|---|---|---|
| 発達障害に係る医療ネットワークの構築【一部新規】 | ○陪席研修やコメディカル研修を通じて、発達障害を診断することのできる医師の養成や医療ネットワークの構築を推進<br>○長期の初診待機者が集中している圏域における初診と再診の役割分担を推進するための協議体を設置【新規】 | 国1/2<br>県1/2 | 11,517 |
| 初診待機者向け相談窓口の設置【新規】 | ○医療等の必要性や緊急性、症状等に応じて適切な機関につなぐ等、初診前や待機期間中でも支援を受けることのできる窓口を設置<br>○オンライン診療等、デジタル技術を活用した診断・支援手法についての調査研究 | 国1/2<br>県1/2 | 20,265 |
| 受診集中機関の初診待機者縮減に向けた効果検証【新規】 | ○初診待機者が多い医療機関において、専門家によるカウンセリング対応等を実施し、緊急度等に応じた検査・診察の早期対応や他の医療機関・医療以外の支援機関への紹介等を実施し、効果を検証<br>【令和８年度】<br>県立２施設（県立総合リハビリテーションセンター、福山若草園）でモデル的に試行 | 国1/2<br>県1/2 | 7,602 |
| 合　　計 | | | 39,384 |

## 成果目標

○ 事業目標 ： 発達障害の県連携拠点及び地域連携拠点における３カ月超かつ他支援につながっていない初診待機者数
（R7実績）459人　（R8目標）345人

## 事業費　（単位：千円）

| | 事業費 | 財源内訳 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国庫支出金 | 分担金・負担金 | 使用料・手数料 | 財産収入 | 繰入金 | 諸収入 | 県債 | 一般財源 |
| 今回予算額 | 39,384 | 19,691 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 19,693 |
| 前年度当初予算額 | 9,449 | 4,724 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,725 |

※国庫支出金のうち、地域未来交付金（14,765千円）

## 令和８年度当初予算

| | |
|---|---|
| 支出科目 | 款：民生費　　項：社会福祉費　　目：社会福祉総務費 |
| 担当課 | こども家庭課、医療介護保険課、障害者支援課 |
| 事業名 | **福祉医療費公費負担事業（単県）** |

## 目　的

重度心身障害児（者）や乳幼児、ひとり親家庭等の児童の健康の維持と福祉の増進を図る。
また、精神障害者について、医療、障害福祉・介護、住まいや就労等を包括的に支援する「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向け、公費負担医療制度である自立支援医療（精神通院）とは別に、県・市町独自の通院医療費助成を行い、再発・重症化による再入院等の防止を図ることにより、地域生活への移行・定着を促進する。

## 事業説明

### 対象者

重度心身障害児（者）、精神障害者、乳幼児、ひとり親家庭等

### 事業内容

重度心身障害児（者）、精神障害者、乳幼児、ひとり親家庭等に対して、市町が医療費の自己負担分の一部を助成する事業について、その経費の一部を補助する。

（単位：千円）

| 区　分 | 内　容 | | 実施主体 | 負担割合 | 今回予算額 |
|---|---|---|---|---|---|
| 重度心身障害児（者）医療費助成事業 | 対象者 | ○身障手帳所持者（1級～3級）<br>○療育手帳所持者（マルA、A、マルB） | 市町 | 県　1/2<br>市町1/2<br>（広島市分 県40/100 市60/100） | 3,894,734 |
| | 所得制限 | ○本人（老齢福祉年金の規定準用）<br>○扶養義務者（特別児童扶養手当の規定準用） | | | |
| | 一部負担金 | ○200円（月額上限：入院14日、通院4日） | | | |
| 精神障害者地域包括ケア促進事業（通院医療費助成） | 対象者 | ○精神障害者保健福祉手帳所持者（１級）<br>[自立支援医療受給者証（精神通院）を所持する者] | | 県　1/2<br>市町1/2<br>（広島市分 県40/100 市60/100） | 35,211 |
| | 所得制限 | ○本人（老齢福祉年金の規定準用）<br>○扶養義務者（特別児童扶養手当の規定準用） | | | |
| | 一部負担金 | ○200円（月額上限：通院4日） | | | |
| 乳幼児医療費助成事業 | 対象者 | ○0歳児～就学前児童 | | 県　1/2<br>市町1/2<br>（広島市分 県40/100 市60/100） | 1,286,891 |
| | 所得制限 | ○旧児童手当特例給付の規定準用 | | | |
| | 一部負担金 | ○500円（月額上限：入院14日、通院4日） | | | |
| ひとり親家庭等医療費助成事業 | 対象者 | ○ひとり親家庭の父、母及び児童<br>○父母のいない児童 | | 県　1/2<br>市町1/2<br>（広島市分 県40/100 市60/100） | 544,568 |
| | 所得制限 | ○所得税非課税世帯 | | | |
| | 一部負担金 | ○500円（月額上限：入院14日、通院4日） | | | |
| 合　計 | | | | | 5,761,404 |

## 成果目標

○ 事業目標：【重度心身障害児（者）医療費助成事業・乳幼児医療費助成事業・ひとり親家庭等医療費助成事業】
重度心身障害児（者）、乳幼児、ひとり親家庭等に対する経済的負担の軽減
【精神障害者地域包括ケア促進事業（通院医療費助成）】
入院中の精神障害者の地域生活への移行（精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築）

## 事業費　（単位：千円）

| | 事　業　費 | 財　源　内　訳 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国　庫<br>支出金 | 分担金・<br>負担金 | 使用料・<br>手数料 | 財産収入 | 繰入金 | 諸収入 | 県債 | 一般財源 |
| 今回予算額 | 5,761,404 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,761,404 |
| 前年度当初予算額 | 5,943,541 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,943,541 |

令和７年度２月補正

| | |
|---|---|
| 支出科目 | 款：衛生費　　項：医薬費　　目：医務費　ほか |
| 担当課 | 医療介護基盤課、薬務課、障害者支援課 |
| 事業名 | **物価高騰に係る医療・福祉事業者支援事業（一部国庫）【一部新規】** |

## 目　的

公的価格により経営を行っている医療機関・社会福祉施設等に対して、物価高騰による光熱費等や食材費などの高騰の影響を緩和するため、価格高騰の影響額の一部を支援することにより、地域の医療・福祉基盤の維持を図る。

## 事業説明

### 対象者

県内の保険医療機関・保険薬局、介護・障害福祉サービス事業所等

### 事業内容

（単位：千円）

| 内　　容 | | 12月補正予算額 | 今回予算額 |
|---|---|---|---|
| 医療機関等 | ○県内の保険医療機関・保険薬局に対し、県から支援金を支給<br>【支援対象】病院（215施設）、有床診療所（142施設）<br>無床診療所（歯科含む・3,772施設）、歯科技工所（472施設）<br>あんま・はり・きゅう・柔道整復師（1,539施設）<br>保険薬局（1,533施設）<br>【補助単価】<br>病院：11.8千円/病床、有床診療所：162千円/施設<br>無床診療所：27千円/施設、歯科技工所：5.8千円/施設<br>あんま・はり・きゅう・柔道整復師：5.1千円/施設<br>保険薬局：14千円/施設<br>【対象期間】R8.1月～R8.5月（R8.1月～R8.3月は12月補正分） | 910,878 | 642,221 |
| 社会福祉施設 | ○県内の介護・障害福祉施設に対し、市町が行う支援事業に、県が事業費の一部を補助<br>【支援対象】市町が行う、介護・障害福祉施設に対する支援事業<br>【補助率】県1/2、市町1/2<br>【対象期間】R8.1月～R8.5月（R8.1月～R8.3月は12月補正分） | 198,602 | 186,477 |
| | ○県内の保育施設に対し、市町が行う支援事業に、県が事業費の一部を補助<br>【支援対象】市町が行う、保育施設に対する支援事業<br>【補助率】県1/2、市町1/2<br>【対象期間】R8.1月～R8.3月（12月補正分） | 85,531 | — |
| | ○県内の児童養護施設等に対し、県から支援金を支給<br>【支援対象】児童養護施設等、母子生活支援施設<br>【補助単価】<br>児童養護施設等　：6.0千円/人<br>母子生活支援施設：7.9千円/施設<br>【対象期間】R8.1月～R8.3月（12月補正分） | 3,668 | — |
| 障害福祉サービス事業所等【新規】 | ○物価上昇の影響がある中でも、障害福祉サービス事業所等が必要なサービスを円滑に継続できるよう、次の費用等を補助<br>・訪問系サービスにおける訪問・送迎など移動に伴い必要となる経費<br>・障害福祉サービス事業所等における衛生用品や備蓄物資ポータブル発電機等の災害発生時に必要な設備・備品<br>【補助上限額】<br>障害福祉サービス事業所等（障害者支援施設、障害児入所施設を除く）<br>：20～50万円/施設<br>障害者支援施設、障害児入所施設：6千円/人（定員） | — | 299,958 |
| 合　　計 | | 1,198,679 | 1,128,656 |

## 成果目標

○ 事業目標：物価高騰の影響を受けた、県内の保険医療機関・社会福祉施設等の経営の安定化

## 事業費　（単位：千円）

| | 事　業　費 | 財源内訳 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国　庫支出金 | 分担金・負担金 | 使用料・手数料 | 財産収入 | 繰入金 | 諸収入 | 県債 | 一般財源 |
| 今回予算額 | 1,128,656 | 1,127,445 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,211 | 0 | 0 |
| 現計予算額 | 1,198,679 | 1,197,844 | 0 | 0 | 0 | 0 | 835 | 0 | 0 |

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（1,127,445千円）